



平成25年5月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年7月12日
上場取引所 東

上場会社名 サイバーステップ株式会社
コード番号 3810 URL <http://www.cyberstep.com>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理室長
定時株主総会開催予定日 平成25年8月29日
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(氏名) 佐藤 類
(氏名) 今井正昭
TEL 03-5355-2085
有価証券報告書提出予定日 平成25年8月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年5月期の連結業績(平成24年6月1日～平成25年5月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年5月期	1,363	0.3	98	78.7	101	128.1	41	12.0
24年5月期	1,359	6.6	55	△68.1	44	△72.3	36	△60.5

(注) 包括利益 25年5月期 69百万円 (99.0%) 24年5月期 35百万円 (△61.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年5月期	1,989.94	1,859.19	5.5	9.7	7.2
24年5月期	1,794.25	1,786.30	5.2	4.4	4.1

(参考) 持分法投資損益 25年5月期 ー百万円 24年5月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年5月期	1,078	819	72.9	38,094.92
24年5月期	1,022	730	70.1	34,717.49

(参考) 自己資本 25年5月期 786百万円 24年5月期 716百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年5月期	54	△115	△14	532
24年5月期	77	△38	△0	591

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年5月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	0.0	0.0
25年5月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	0.0	0.0
26年5月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		0.0	

3. 平成26年5月期の連結業績予想(平成25年6月1日～平成26年5月31日)

当社グループは、オンラインゲーム・ソーシャルゲームの開発・サービス事業を展開しており、事業環境の変化が激しいこと、また、海外に複数地域連結子会社があり事業環境を予想することが困難であることなどから、現段階では通期の連結業績予想については開示しない方針です。
このような状況の変化ではありますが、四半期毎に実施する決算業績及び事業の概況のタイムリーな開示に努めると共に、四半期の連結業績発表時などに次四半期の連結業績見通しが算出できる場合には公表することとさせていただきます。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

25年5月期	21,755 株	24年5月期	21,755 株
25年5月期	1,108 株	24年5月期	1,108 株
25年5月期	20,647 株	24年5月期	20,443 株

(参考) 個別業績の概要

平成25年5月期の個別業績(平成24年6月1日～平成25年5月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年5月期	844	△20.9	△43	—	63	—	28	—
24年5月期	1,067	△11.7	△35	—	△33	—	△30	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年5月期	1,386.68	1,295.57
24年5月期	△1,474.23	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
25年5月期	957	71.7	719	71.7	71.7	33,241.56		
24年5月期	933	70.4	670	70.4	70.4	31,845.90		

(参考) 自己資本 25年5月期 686百万円 24年5月期 657百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、[添付資料]P2「経営成績・財政状態に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	3
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
(5) その他、会社の経営上重要な事項	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	15
(表示方法の変更)	15
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	17
(連結包括利益計算書関係)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(ストック・オプション等関係)	21
(セグメント情報等)	25
(関連当事者情報)	25
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	26
5. 個別財務諸表	27
(1) 貸借対照表	27
(2) 損益計算書	29
(3) 株主資本等変動計算書	31
注記事項	33
(継続企業の前提に関する注記)	33
(重要な会計方針)	33
(会計方針の変更)	33
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	34
(表示方法の変更)	34
(貸借対照表関係)	35
(損益計算書関係)	35
(株主資本等変動計算書関係)	36
(1株当たり情報)	37
(重要な後発事象)	37
6. その他	38

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、昨年12月の政権交代への期待感による株価の上昇、円安基調への転換が見られるなど、先行きに明るい兆しも見受けられるようになりました。

わが国のオンラインゲーム市場においては、引き続きユーザー数は伸びているものの、提供タイトルが増加しており、ユーザーの獲得競争が続いております。また、ソーシャルネットワークサービスやWebブラウザゲームなどが幅広い層へと広がっており、事業環境の変化が続いております。

このような環境のもと、当社グループは創業時から一貫して単独で国際競争力のあるオンラインゲームの開発を続け、日本国内はもとより海外各国の運営会社との協力関係を深めながら、各国地域のユーザーの皆様に魅力あるゲームを楽しんでいただいております。

当連結会計年度では、中国、ブラジル、ロシア、トルコに現地法人の設立を進め、既存現地法人を含めた各地域での自社運営サービスを開始いたしました。

既存ゲームタイトルは引き続きユーザーの皆様から高い評価を頂いているものの、収益面において海外・国内共に低調に推移し、業績向上に向けた各種施策を行いました大きく回復するには至りませんでした。また、新規採用の抑制、外部委託業者に対する新規発注や販売促進費の抑制等によるコスト削減を進め、グループ全体の経営効率化、体質強化を続け、企業価値の更なる向上に努めてまいりました。

こうした状況のもと、当連結会計年度におけるロイヤリティー等売上高は233百万円（前連結会計年度比37.8%減）、自社運営売上高は1,130百万円（同14.8%増）、売上高合計で1,363百万円（同0.3%増）となりました。利益面においては経費削減に努め、営業利益98百万円（同78.7%増）、経常利益101百万円（同128.1%増）、税金等調整前当期純利益102百万円（同14.1%増）となりました。

海外からのロイヤリティー収入及びライセンス料入金に係る外国税額について控除しきれない金額が発生し、法人税等を61百万円（同15.5%増）計上し、最終的な当期純利益は41百万円（同12.0%増）となりました。

なお、当社グループの事業はオンラインゲーム事業の単一セグメントであるため、セグメント情報ごとの記載をしておりません。

②次期の見通し

当社グループは、オンラインゲーム・ソーシャルゲームの開発・サービス事業を展開しており、事業環境の変化が激しいこと、また、海外に複数地域連結子会社があり事業環境を予想することが困難であることなどから、現段階では通期の連結業績予想については開示しない方針です。

このような状況の変化ではありますが、四半期毎に実施する決算業績及び事業の概況のタイムリーな開示に努めると共に、四半期の連結業績発表時などに次四半期の連結業績見通しが算出できる場合には公表することとさせていただきます。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度における総資産は、前連結会計年度末に比べ55百万円増加し、1,078百万円となりました。これは主に、立替金20百万円、前払金15百万円、無形固定資産54百万円、子会社株式16百万円の増加がある一方で、現金及び預金58百万円の減少によるものであります。

負債の合計は、前連結会計年度末に比べ34百万円減少し、258百万円となりました。これは主に、長期借入金21百万円の減少によるものであります。

純資産の合計は、前連結会計年度末に比べ89百万円増加し、819百万円となりました。これは主に、利益剰余金41百万円及び為替換算調整勘定28百万円の増加によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ58百万円（9.9%）減少し、532百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と増減要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、54百万円（前連結会計年度は77百万円の資金増加）となりました。これは主として税金等調整前当期純利益102百万円及び減価償却費31百万円の計上がある一方で、法人税等の支払額68百万円が生じたことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、115百万円（前連結会計年度は38百万円の資金減少）となりました。これは主として有形固定資産の取得による支出22百万円、無形固定資産の取得による支出60百万円、子会社株式の取得による支出

16百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、14百万円(前連結会計年度は0百万円の資金減少)となりました。これは主として長期借入金の返済による支出21百万円、リース債務の返済による支出7百万円がある一方で、ストックオプションの付与に伴う収入13百万円があったことによるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつと考えております。しかしながら、現時点においては、当社グループは成長初期の段階にあるため、事業規模拡大のための内部留保に努めることが中長期的な株主の皆様の利益増大につながると判断しております。そのため当面は事業拡大のための内部留保に努め、株主の皆様に対する配当は行わない方針であります。

ただし、将来的には、経営成績の推移及び必要投資資金の状況を勘案しつつ配当の実施に関しても検討を行っていく方針であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

①為替レートの変動

当社グループの売上高に占める海外売上高の比率は平成25年5月期においては58%になります。海外のライセンス供与先からの売掛金の回収の過半が円建てで行われているため為替予約等は行っておりませんが、海外での販売は現地通貨で行われ、ロイヤリティ等はこれら販売実績に連動して決定されるため、当社グループの売上高は為替の変動によって影響を受けるものとなっております。

このため、為替の変動が当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

②個人情報の保護について

当社グループではコンピューターシステム上のセキュリティを強化し、個人情報保護規程等の個人情報保護に関する規程を定めて運用するなどして個人情報保護のための社内体制を整備するとともに、ユーザーに対しては当社グループサイト上に個人情報保護ポリシーを掲示して当社グループの取り組みを明示しております。しかしながら、何らかの事情により今後、ユーザーの個人情報の流出により問題が発生した場合、当社グループへの損害賠償請求や信用の低下等により、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

③システム障害について

オンラインゲームの運営サービスはサーバーを介して提供されているため、地震等の自然災害、火災等の地域災害、コンピューターウイルス、電力供給の停止、通信障害等、現段階では予測不可能な事由により、システムがダウンした場合にはサービスの提供が出来なくなる場合があります。また、外部からの不正侵入や従業員の過誤等によって、当社グループの提供するコンテンツが書き換えられたり、重要なデータが削除または不正に入手されたりする恐れ、アクセス数の増加等の一時的な過剰負荷によって当社グループあるいはデータセンターのサーバーが作動不能や誤作動する場合があります。

当社グループでは、システムのこうしたさまざまなトラブルを未然に防ぐため必要なサーバーの二重化、サーバーールームへの入退室管理の徹底等に取り組んでおりますが、サービスの提供が正常に行えない状況に陥った場合、または重要なデータが消失又は漏洩した場合、損害賠償や信用低下等により、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

④人材の確保について

当社グループはオンラインゲームの企画・開発・製品化を中心に事業を行っておりますが、長期間にわたってユーザーに利用していただくために、商用サービス中のゲームタイトルを改良し続ける必要性があります。これに加え、新たなユーザーの獲得のためには新しいタイトルを開発し続ける必要もあり、これらの開発を実行するためには、ゲーム開発に関しての知識を有するプログラマー、デザイナー、プランナー等の優秀な人材を確保することが必須であります。

また、事業拡大の方策として、アジア以外への地域展開、自社での運営サービスの成長拡大等が課題となっておりますが、これらを実行する上では、これらに関連した経験を有する人材を確保することも必要となってきます。人材の確保においては、社内での人材育成もさることながら、現状の急激な業務拡大を支えるためには外部から優秀な人材を確保する必要があります。

しかしながら、計画通りに優秀な人材を確保できない場合、あるいは現在のタイトル開発や運営会社へのサポートを含む日常業務の中心的な役割を担っている従業員が、万一社外に流出した場合には当社グループの経営成績に影響

を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社6社より構成されており、主な事業内容は自社開発オンラインゲームのライセンス供与及び自社運営サービスの提供であります。

当社及び子会社の事業内容は以下のとおりであります。

会社名	所在地	主な事業内容
当社	日本	自社開発オンラインゲームのライセンス供与 自社開発オンラインゲームの自社運営サービス
CyberStep Communications, Inc. (連結子会社)	米国	オンラインゲームの自社運営サービス
CyberStep Entertainment, Inc. (連結子会社)	韓国	オンラインゲームの自社運営サービス
CyberStep Games B. V. (連結子会社)	オランダ	オンラインゲームの自社運営サービス
CyberStep Asia, Inc. (連結子会社)	台湾	オンラインゲームの自社運営サービス
CyberStep HongKong Limited (連結子会社)	香港	オンラインゲームの自社運営サービス
CyberStep Brasil, Ltda. (連結子会社)	ブラジル	オンラインゲームの自社運営サービス

平成24年7月にCyberStep HongKong Limitedを設立しております。

平成24年8月にCyberStep Brasil, Ltda. を設立しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、Network, Entertainment, Communication を融合した新しい娯楽を創造することを目指しております。

各国の状況に応じたローカライズを行い、各国のユーザーにより楽しんでいただけるオンラインゲームを提供していくことが重要であると考えております。当社の強みであるネットワーク技術を活かしたオンラインゲーム開発力をより高めながら、自社運営サービスの提供を通じたユーザーに楽しんでいただく為の創意工夫等を日々の業務の中で積み上げていくことでユーザーの支持を獲得し、業績を向上させ、企業価値を高めていくことが株主をはじめとしたステークホルダーへの義務であると考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、収益力を計る指標として、売上高経常利益率を重視するとともに、株主価値の向上のために1株当たり当期純利益（EPS）を重要な経営指標として位置づけております。

当連結会計年度の売上高経常利益率は7.5%、売上高は1,363百万円となっております。オンラインゲーム業界の競争に勝ち抜く為には、同業他社に負けない程度の規模まで早期に拡大し、加えて安定した経常利益率を確保する必要があると考えております。当面は売上高の拡大を優先し、経常利益率は30%、EPSは10,000円を目標に従業員数を含めた規模の拡大に努めたいと考えております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

企業が持続的に成長し、その企業価値を高めていく為には、「収益性」「成長性」「安定性」の3つの要素をバランスよく追求することが大切であります。当社グループは未だ小規模のベンチャー企業でありますので、当面は経営の安定性を確保しながら企業規模を拡大成長させていくことが重要であると考えております。

そのための方策として、すでに進出済みの韓国、中国、台湾、香港、タイ、インドネシア、シンガポール、マレーシア、フィリピン、ベトナム、ブラジル、オランダ等以外の国々へ、当社グループ及び当社グループオンラインゲームの認知度を高めるべく自社運営サービス及びライセンス供与を進めること、各国の運営会社との連携を緊密にしながらサービスタイトルがヒットするよう努めること、当社グループの強みである開発力を生かしオンラインゲーム及び関連製品の開発を今後も継続して続けること、を着実に実行してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、まだ小規模であり多額の開発コストを必要とする種類のゲームを開発することは得策でないと考えています。また、大規模投資を要さないゲーム開発において他社と競合するジャンルで当社グループが新たな人気ゲームタイトルを確立することは難しいと考えております。そこで当社グループは、当社グループの得意技術を活用して手がけてきた3Dオンラインアクションゲームに加え、斬新な発想力と独自の開発力を活かし、新たなジャンルでのゲームを提案してまいります。

このような状況下、当社グループはグローバル規模で変化を続けるオンラインゲーム業界の経営環境に適応してい

くため、対処すべき課題を以下のように定め、取り組んでいく所存です。

①『ゲットアンブレッド』（米国での名称『Splash Fighters』、以下『ゲットアンブレッド』に含むものとする）、『鋼鉄戦記C21』『ゲットアンブレッド2』『コズミックブレイク』運営によるユーザーサービス及び認知度の維持・拡大
当社グループは以前より、『ゲットアンブレッド』『鋼鉄戦記C21』をユーザーにとって常に新鮮味のある魅力的なゲームにするために、新しいアイテム提供や機能の改善/追加等、ユーザーの興味を魅きつける努力を常に行ってまいりましたが、今後も各国でのユーザーサービスを継続していくとともに、『ゲットアンブレッド』『鋼鉄戦記C21』『ゲットアンブレッド2』『コズミックブレイク』を通じ当社グループの認知度の維持・拡大を行っていくことが重要課題であると考えております。

②新規タイトルの開発体制の増強及び収益拡大

一般的に、ゲームタイトルは開発したもの全てが十分な収益をあげられるとは限らず、今後はオンラインゲーム市場の更なる発展とともに、競合となるゲームタイトルがさらに増加し、同時にゲームタイトルの入れ替えサイクルも早くなることが予想されます。当社グループとしては、事業の安定化を図るためには、常に新しいゲームタイトルの開発を、複数同時並行で行えるような体制を構築することが必要です。これにより、新しいゲームタイトルのリリースに要する期間が短縮され、収益の安定化につながるものと考えております。

③自社でのオンラインゲームサービス提供

当社グループは創業時よりオンラインゲームの開発に主眼を置いて事業を展開してまいりましたが、開発完了からサービス開始までの期間をより短くし、かつ、ユーザーの声を直接聞いて、ゲームタイトルの改善、新規タイトル開発へすばやく反映させるためには、自社でゲーム運営を行うことは非常に大きいメリットがあると考えております。

日本及びアジア・欧米地域におけるオンラインゲームの一般的な認知度はまだ十分に発展の余地があると考えておりますが、当社グループは、今後も日本をはじめ海外各国においてオンラインゲーム市場の拡大は可能であり、徐々にユーザーの数が増えていくものと予測しております。この潜在顧客を如何に確保するかが日本及びアジア・欧米地域における自社運営サービスの課題であります。当社グループではライセンス契約を締結したアジア各国の運営会社へのサポート経験をベースに、自社でのオンラインゲームサービス提供を通じてユーザーのニーズを的確に把握し、ゲーム開発やユーザーサポートにタイムリーに反映し、当社グループのファンとなっただけのユーザーの獲得に努め、今後の事業展開に活かしていく所存であります。

④人的資源の確保

当社グループが今後継続的に成長していくためには、ゲーム開発プランナー、プログラマー、デザイナー、ネットワーク技術者、ゲームマスター、マーケティング担当者及び拡大する組織に対応するための管理者等の優秀な人材を確保していく事が非常に重要であります。また日本ではオンラインゲーム市場がまだ成長期であるため、オンラインゲームビジネスに関与した経験のある人材の絶対数が限られており、これらの人材をいかに教育していくかも非常に重要であると認識しております。

⑤財務基盤の強化

当社グループは収益及び営業キャッシュ・フローの安定化に向けた諸施策に加え、取引金融機関等からの資金調達を通じ、手元資金の安定化・財務基盤の強化を図り、当社グループ事業の円滑な拡大を目指してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当連結会計年度 (平成25年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※3 741,809	※3 683,221
売掛金	148,385	147,976
商品	340	444
貯蔵品	35	3,458
その他	22,502	61,159
流動資産合計	913,072	896,260
固定資産		
有形固定資産		
建物	30,243	30,258
減価償却累計額	△6,000	△10,032
建物(純額)	24,242	20,226
工具、器具及び備品	100,928	133,506
減価償却累計額	△69,271	△93,298
工具、器具及び備品(純額)	31,657	40,208
車両運搬具	1,010	1,294
減価償却累計額	△701	△1,294
車両運搬具(純額)	308	—
リース資産	14,661	8,257
減価償却累計額	△9,418	△7,913
リース資産(純額)	5,243	344
有形固定資産合計	61,451	60,778
無形固定資産		
その他	7,037	61,654
無形固定資産合計	7,037	61,654
投資その他の資産		
投資有価証券	—	※1 16,819
保証金	39,666	40,886
その他	1,564	1,836
投資その他の資産合計	41,230	59,542
固定資産合計	109,720	181,975
資産合計	1,022,793	1,078,236

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当連結会計年度 (平成25年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,795	1,312
短期借入金	※2, ※3 60,000	※2, ※3 60,000
1年内返済予定の長期借入金	※3 21,000	※3 21,000
リース債務	5,727	344
未払費用	61,468	71,681
未払法人税等	17,249	10,464
その他	36,849	26,465
流動負債合計	204,090	191,267
固定負債		
長期借入金	※3 88,323	※3 67,323
リース債務	268	—
固定負債合計	88,591	67,323
負債合計	292,682	258,590
純資産の部		
株主資本		
資本金	334,895	334,895
資本剰余金	324,895	324,895
利益剰余金	182,528	223,615
自己株式	△119,850	△119,850
株主資本合計	722,468	763,554
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	—	185
為替換算調整勘定	△5,656	22,806
その他の包括利益累計額合計	△5,656	22,991
新株予約権	13,299	33,099
純資産合計	730,111	819,645
負債純資産合計	1,022,793	1,078,236

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
売上高	1,359,401	1,363,659
売上原価	340,869	374,288
売上総利益	1,018,532	989,371
販売費及び一般管理費	※1, ※2 963,372	※1, ※2 890,823
営業利益	55,159	98,547
営業外収益		
受取利息	216	247
為替差益	—	8,661
その他	391	737
営業外収益合計	607	9,645
営業外費用		
支払利息	4,001	3,906
支払保証料	881	724
為替差損	5,482	—
新株予約権発行費	—	1,155
その他	737	516
営業外費用合計	11,103	6,302
経常利益	44,664	101,891
特別利益		
新株予約権戻入益	55,621	263
特別利益合計	55,621	263
特別損失		
固定資産除却損	※3 22	—
本社移転費用	10,710	—
特別損失合計	10,733	—
税金等調整前当期純利益	89,552	102,154
法人税、住民税及び事業税	52,872	61,068
法人税等合計	52,872	61,068
少数株主損益調整前当期純利益	36,679	41,086
当期純利益	36,679	41,086

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	36,679	41,086
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	185
為替換算調整勘定	△1,648	28,462
その他の包括利益合計	※1 △1,648	※1 28,647
包括利益	35,030	69,733
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	35,030	69,733
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	334,895	334,895
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	334,895	334,895
資本剰余金		
当期首残高	324,895	324,895
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	324,895	324,895
利益剰余金		
当期首残高	202,245	182,528
当期変動額		
当期純利益	36,679	41,086
連結範囲の変動	△9,507	—
自己株式の処分	△46,888	—
当期変動額合計	△19,716	41,086
当期末残高	182,528	223,615
自己株式		
当期首残高	△176,639	△119,850
当期変動額		
自己株式の処分	56,788	—
当期変動額合計	56,788	—
当期末残高	△119,850	△119,850
株主資本合計		
当期首残高	685,396	722,468
当期変動額		
当期純利益	36,679	41,086
連結範囲の変動	△9,507	—
自己株式の処分	9,900	—
当期変動額合計	37,071	41,086
当期末残高	722,468	763,554

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	185
当期変動額合計	—	185
当期末残高	—	185
為替換算調整勘定		
当期首残高	△4,007	△5,656
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,648	28,462
当期変動額合計	△1,648	28,462
当期末残高	△5,656	22,806
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△4,007	△5,656
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,648	28,647
当期変動額合計	△1,648	28,647
当期末残高	△5,656	22,991
新株予約権		
当期首残高	60,853	13,299
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△47,553	19,800
当期変動額合計	△47,553	19,800
当期末残高	13,299	33,099
純資産合計		
当期首残高	742,241	730,111
当期変動額		
当期純利益	36,679	41,086
連結範囲の変動	△9,507	—
自己株式の処分	9,900	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△49,202	48,447
当期変動額合計	△12,130	89,533
当期末残高	730,111	819,645

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	89,552	102,154
減価償却費	63,653	31,140
株式報酬費用	8,067	6,290
受取利息	△216	△247
支払利息	4,001	3,906
為替差損益(△は益)	2,862	△8,099
固定資産除却損	22	—
新株予約権戻入益	△55,621	△263
売上債権の増減額(△は増加)	12,669	15,424
たな卸資産の増減額(△は増加)	△120	△3,527
仕入債務の増減額(△は減少)	16	△621
前受金の増減額(△は減少)	305	503
未払費用の増減額(△は減少)	△1,427	9,459
その他の資産の増減額(△は増加)	2,871	△21,567
その他の負債の増減額(△は減少)	8,741	△8,417
小計	135,379	126,136
利息及び配当金の受取額	214	246
利息の支払額	△3,891	△3,694
法人税等の支払額	△53,825	△68,576
営業活動によるキャッシュ・フロー	77,877	54,112
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	—	△583
有形固定資産の取得による支出	△43,393	△22,856
無形固定資産の取得による支出	△1,652	△60,759
資産除去債務の履行による支出	△2,400	—
子会社株式の取得による支出	△9,979	△16,053
敷金及び保証金の差入による支出	△39,267	△1,761
敷金及び保証金の回収による収入	68,707	1,161
その他	△10,294	△15,088
投資活動によるキャッシュ・フロー	△38,280	△115,941
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	50,000	—
長期借入金の返済による支出	△56,363	△21,000
ストックオプションの行使による収入	9,900	—
ストックオプションの付与に伴う収入	—	13,773
リース債務の返済による支出	△4,430	△7,337
財務活動によるキャッシュ・フロー	△893	△14,564
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,805	17,660
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	35,898	△58,732
現金及び現金同等物の期首残高	529,100	※ 591,297
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	26,299	—
現金及び現金同等物の期末残高	※ 591,297	※ 532,565

注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の数 6社

連結子会社の名称

CyberStep Communications, Inc.

CyberStep Entertainment, Inc.

CyberStep Games B.V.

CyberStep Asia, Inc.

CyberStep HongKong Limited

CyberStep Brasil, Ltda.

② 非連結子会社の数 4社

非連結子会社の名称

CyberStep Russia Limited Liability Company

Cyberstep Turkey Bilgisayar Oyunları Limited Şirketi

CyberStep (Shanghai), Inc.

バハムト株式会社

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社はいずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金等（持分に見合う額）はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

③ 連結の範囲の変更に関する事項

当連結会計年度から新たに設立したCyberStep HongKong Limited、CyberStep Brasil, Ltda. を連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社の名称

CyberStep Russia Limited Liability Company

Cyberstep Turkey Bilgisayar Oyunları Limited Şirketi

CyberStep (Shanghai), Inc.

バハムト株式会社

持分法を適用しない理由

持分法を適用しない非連結子会社はいずれも小規模であり、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金等（持分に見合う額）はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法を適用しておりません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、CyberStep Entertainment, Inc. の決算日は3月31日であり、決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。その他の連結子会社は、連結会計年度の末日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法によって処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

② たな卸資産

イ. 商品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

ロ. 貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社は定率法、在外連結子会社は定額法によっております。

（ただし、当社は平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。）

なお、当社の少額減価償却資産（取得価額が10万円以上20万円未満の資産）については、3年間均等償却を採用しております。

なお、主要な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	8～18年
工具、器具及び備品	3年～10年
車両運搬具	3年

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づいております。

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース

自己所有の固定資産に適用する減価償却の方法と同一の方法を採用しております。

(3) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年6月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記していた「営業外収益」の「受取手数料」は重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「受取手数料」に表示していた34千円は、「その他」として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当連結会計年度 (平成25年5月31日)
投資有価証券(株式)	一千円	16,053千円

※2 当座借越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行と当座借越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当連結会計年度 (平成25年5月31日)
当座借越極度枠	150,000千円	150,000千円
借入実行残高	60,000	60,000
差引額	90,000	90,000

※3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当連結会計年度 (平成25年5月31日)
担保資産		
定期預金	150,000千円	150,000千円
担保付債務		
短期借入金	60,000	60,000
1年内返済予定の長期借入金	8,004	8,004
長期借入金	45,983	37,979
計	113,987	105,983

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
給与手当	131,006千円	171,472千円
販売手数料	133,261	177,847
販売促進費	105,084	99,097
研究開発費	231,202	130,559

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
	231,202千円	130,559千円

※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
工具、器具及び備品	22千円	－千円
計	22	－

(連結包括利益計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年6月1日至平成24年5月31日)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額

為替換算調整勘定:

当期発生額	△1,648千円
税効果調整前合計	△1,648千円
税効果額	一千円
その他の包括利益合計	△1,648千円

当連結会計年度(自平成24年6月1日至平成25年5月31日)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	185千円
為替換算調整勘定:	
当期発生額	28,462千円
税効果調整前合計	28,647千円
税効果額	一千円
その他の包括利益合計	28,647千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年6月1日至平成24年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度 末株式数
発行済株式				
普通株式	21,755株	—	—	21,755株
合計	21,755株	—	—	21,755株
自己株式				
普通株式(注)	1,633株	—	525株	1,108株
合計	1,633株	—	525株	1,108株

(注) 普通株式の自己株式の株式数の減少525株は、ストック・オプションの行使によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株式の 種類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当連結会 計年度末 残高 (千円)
			当連結 会計年 度期首	当連結 会計年 度増加	当連結 会計年 度減少	当連結 会計年 度末	
提出会社 (当社)	平成19年8月24日 定時株主総会決議 ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	3,836
	平成22年8月30日 定時株主総会決議 ストック・オプションとしての新株予約権 (注)	—	—	—	—	—	9,463
合計		—	—	—	—	—	13,299

(注) 平成22年度新株予約権は、権利行使期間の初日が到来していません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度 末株式数
発行済株式				
普通株式	21,755株	—	—	21,755株
合計	21,755株	—	—	21,755株
自己株式				
普通株式	1,108株	—	—	1,108株
合計	1,108株	—	—	1,108株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的と なる株 式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当連結会 計年度末 残高 (千円)
			当連結 会計年 度期首	当連結 会計年 度増加	当連結 会計年 度減少	当連結 会計年 度末	
提出会社 (当社)	平成19年8月24日 定時株主総会決議 ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	3,680
	平成22年8月30日 定時株主総会決議 ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	15,645
	平成24年9月7日 取締役会決議 ストック・オプションとしての新株予約権 (注)	—	—	—	—	—	633
	平成25年3月8日 取締役会決議 ストック・オプションとしての新株予約権 (注)	—	—	—	—	—	13,140
合計		—	—	—	—	—	33,099

(注) 権利行使期間の初日が到来していません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
現金及び預金勘定	741,809千円	683,221千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△150,512	△150,656
現金及び現金同等物	591,297	532,565

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名並びに利益として計上した額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
売上原価の株式報酬費	3,324	2,871
一般管理費の株式報酬費	4,742	3,418
費用計上額合計	8,067	6,290
新株予約権戻入益(特別利益)	55,621	263

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

当連結会計年度(自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)

(1) スtock・オプションの内容

	第15回新株予約権	第18回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	従業員57名	役員2名、従業員101名
株式の種類別のストック・オプションの数(注1)	普通株式 200	普通株式 1,000
付与日(注2)	平成19年9月19日	平成23年4月5日
権利確定条件	付与日(平成19年9月19日)以降、権利確定日(①平成21年9月19日または②平成22年9月19日)まで、取締役もしくは従業員の地位にある、または当社と顧問契約を締結していること。 その他の条件は、本総会および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と付与対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」で定めるところによる。	付与日(平成23年4月5日)以降権利確定日(平成25年4月4日)まで、取締役もしくは従業員の地位にある、または当社と顧問契約を締結していること。 その他の条件は、本総会および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と付与対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」で定めるところによる。
対象勤務期間	①付与数2分の1 平成19年9月19日から 平成21年9月19日まで ②付与数2分の1 平成19年9月19日から 平成22年9月19日まで	平成23年4月5日から 平成25年4月4日まで
権利行使期間	①付与数2分の1 平成21年9月20日から 平成29年8月24日まで ②付与数2分の1 平成22年9月20日から 平成29年8月24日まで	平成25年4月5日から 平成28年4月4日まで

	第19回新株予約権	第20回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	使用人兼務取締役6名	従業員11名
株式の種類別のストック・オプションの数(注1)	普通株式 1,500	普通株式 6,000
付与日(注2)	平成24年9月24日	平成25年3月26日
権利確定条件	<p>新株予約権者は、当社が開示した平成25年5月期の決算短信に記載された当社連結損益計算書(連結財務諸表を作成しない場合は、損益計算書)において営業利益が4,000万円を超過している場合にのみ、本新株予約権を行使することができる。なお国際財務報告基準の適用等により参照すべき営業利益の概念に重要な変更があった場合には、上記指標に相当する指標で別途参照すべきものを取締役会にて合理的に定めるものとする。</p> <p>新株予約権者は、割当日から平成27年8月14日までの間において、金融商品取引所における当社普通株式の普通取引終値が一度でも行使価額に65%を乗じた価格を下回った場合、当該下回った日以降、残存するすべての本新株予約権を行使できないものとする。</p> <p>付与日(平成24年9月24日)以降権利確定日(平成25年8月14日)まで、取締役もしくは従業員の地位にある、または当社と顧問契約を締結していること。</p> <p>その他の条件は、本総会および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と付与対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」で定めるところによる。</p>	<p>新株予約権者は、当社が開示した平成25年5月期の決算短信に記載された当社連結損益計算書(連結財務諸表を作成しない場合は、損益計算書)において営業利益が4,000万円を超過している場合にのみ、本新株予約権を行使することができる。なお国際財務報告基準の適用等により参照すべき営業利益の概念に重要な変更があった場合には、上記指標に相当する指標で別途参照すべきものを取締役会にて合理的に定めるものとする。</p> <p>新株予約権者は、割当日から平成27年8月14日までの間において、金融商品取引所における当社普通株式の普通取引終値が一度でも行使価額を下回った場合、当該下回った日以降、残存するすべての本新株予約権を行使できないものとする。</p> <p>付与日(平成25年3月26日)以降権利確定日(平成25年8月14日)まで、取締役もしくは従業員の地位にある、または当社と顧問契約を締結していること。</p> <p>その他の条件は、本総会および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と付与対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」で定めるところによる。</p>
対象勤務期間	平成24年9月24日から 平成25年8月14日まで	平成25年3月26日から 平成25年8月14日まで
権利行使期間	平成25年8月15日から 平成27年8月14日まで	平成25年8月15日から 平成27年8月14日まで

(注1) 株式数に換算して記載しております。

(注2) 発行日を記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成25年5月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	第15回新株予約権	第18回新株予約権
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	—	900
付与	—	—
失効	—	26
権利確定	—	874
未確定残	—	—
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	74	—
権利確定	—	874
権利行使	—	—
失効	3	6
未行使残	71	868

	第19回新株予約権	第20回新株予約権
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	—	—
付与	1,500	6,000
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	1,500	6,000
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	—	—
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	—	—
未行使残	—	—

② 単価情報

	第15回新株予約権	第18回新株予約権
権利行使価格 (円)	118,609	33,736
行使時平均株価 (円)	—	—
付与日における公正な評価単価 (円)	① 50,736 ② 52,944	18,025

	第19回新株予約権	第20回新株予約権
権利行使価格 (円)	26,910	35,012
行使時平均株価 (円)	—	—
付与日における公正な評価単価 (円)	422	2,190

3. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(セグメント情報等)

セグメント情報

当社グループは、オンラインゲーム事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(関連当事者情報)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	CyberStep Asia, Inc.	台湾 台北市	3,500 千TWD	オンラインゲームの運営	(所有) 直接 100.0%	資金援助 役員の兼任	資金の貸付 (注1) (注2)	10,964	投資その他の資産 その他 (長期貸付金)	-

(注) 1. 資金の貸付については、市場金利を考慮して決定しております。

(注) 2. 子会社に対する資金の貸付は、非連結子会社であった期間に係る取引金額を記載しております。

当連結会計年度(自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及び主要株主	佐藤 類	-	-	当社代表取締役	(被所有) 29.77	債務被保証 (注2)	債務被保証 (注2)	169,323 (注1)	-	-

当連結会計年度(自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及び主要株主	佐藤 類	-	-	当社代表取締役	(被所有) 26.86	債務被保証 (注2)	債務被保証 (注2)	148,323 (注1)	-	-

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 取引銀行からの長期借入金及び短期借入金について債務保証を受けたものであり、保証料の支払は行っておりません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
1株当たり純資産額	34,717.49円	38,094.92円
1株当たり当期純利益金額	1,794.25円	1,989.94円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	1,786.30円	1,859.19円

1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	36,679	41,086
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	36,679	41,086
期中平均株式数(株)	20,443	20,647
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	91	1,452
(うち新株予約権)	(91)	(1,452)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権(新株予約権の目的となる株式の数 974株)	新株予約権(新株予約権の目的となる株式の数 71株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年5月31日)	当事業年度 (平成25年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 645,812	※2 442,352
売掛金	94,162	75,806
商品	340	216
貯蔵品	35	3,458
前払金	—	15,091
前払費用	13,305	12,861
立替金	※3 17,129	※3 34,467
その他	1,012	6,054
流動資産合計	771,797	590,309
固定資産		
有形固定資産		
建物	30,151	30,151
減価償却累計額	△5,966	△9,961
建物(純額)	24,185	20,189
工具、器具及び備品	83,925	92,680
減価償却累計額	△66,835	△75,954
工具、器具及び備品(純額)	17,090	16,726
有形固定資産合計	41,275	36,915
無形固定資産		
ソフトウェア	6,082	8,187
ソフトウェア仮勘定	—	50,621
無形固定資産合計	6,082	58,809
投資その他の資産		
投資有価証券	—	766
関係会社株式	26,519	50,324
関係会社長期貸付金	50,149	182,348
長期前払費用	1,520	963
保証金	36,637	36,908
投資その他の資産合計	114,826	271,310
固定資産合計	162,184	367,035
資産合計	933,982	957,344

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年5月31日)	当事業年度 (平成25年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,291	1,312
短期借入金	※1, ※2 60,000	※1, ※2 60,000
1年内返済予定の長期借入金	※2 21,000	※2 21,000
未払金	17,066	10,003
未払費用	59,399	59,209
未払法人税等	6,074	6,415
未払消費税等	2,387	5,264
前受金	305	809
預り金	7,311	6,567
流動負債合計	174,837	170,584
固定負債		
長期借入金	※2 88,323	※2 67,323
固定負債合計	88,323	67,323
負債合計	263,160	237,907
純資産の部		
株主資本		
資本金	334,895	334,895
資本剰余金		
資本準備金	324,895	324,895
資本剰余金合計	324,895	324,895
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	117,583	146,213
利益剰余金合計	117,583	146,213
自己株式	△119,850	△119,850
株主資本合計	657,522	686,153
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	—	185
評価・換算差額等合計	—	185
新株予約権	13,299	33,099
純資産合計	670,821	719,437
負債純資産合計	933,982	957,344

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当事業年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
売上高		
ロイヤリティー等収入	400,756	270,193
自社運営収入	666,918	574,094
売上高合計	1,067,675	844,288
売上原価	300,736	312,803
売上総利益	766,938	531,484
販売費及び一般管理費		
役員報酬	69,300	71,460
給与手当	93,278	71,543
法定福利費	20,078	18,804
旅費及び交通費	21,125	10,267
販売手数料	81,008	67,912
販売促進費	77,321	62,345
消耗品費	2,908	837
支払手数料	51,903	48,971
社員募集費	1,993	2,255
減価償却費	15,113	3,267
賃借料	44,973	10,432
租税公課	8,876	5,878
研究開発費	231,202	130,559
その他	83,020	70,297
販売費及び一般管理費合計	※1 802,105	※1 574,833
営業損失(△)	△35,167	△43,349
営業外収益		
受取利息	1,092	2,088
為替差益	—	38,782
経営指導料	※3 12,580	※3 70,890
その他	86	639
営業外収益合計	13,758	112,400
営業外費用		
支払利息	3,541	3,186
支払保証料	881	724
為替差損	7,432	—
新株予約権発行費	—	1,155
その他	456	514
営業外費用合計	12,311	5,580
経常利益又は経常損失(△)	△33,719	63,471
特別利益		
新株予約権戻入益	55,621	263
特別利益合計	55,621	263

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当事業年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
特別損失		
固定資産除却損	※2 22	—
本社移転費用	10,710	—
特別損失合計	10,733	—
税引前当期純利益	11,169	63,735
法人税、住民税及び事業税	41,306	35,104
法人税等合計	41,306	35,104
当期純利益又は当期純損失(△)	△30,137	28,630

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当事業年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	334,895	334,895
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	334,895	334,895
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	324,895	324,895
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	324,895	324,895
資本剰余金合計		
当期首残高	324,895	324,895
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	324,895	324,895
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	194,609	117,583
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△30,137	28,630
自己株式の処分	△46,888	—
当期変動額合計	△77,026	28,630
当期末残高	117,583	146,213
利益剰余金合計		
当期首残高	194,609	117,583
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△30,137	28,630
自己株式の処分	△46,888	—
当期変動額合計	△77,026	28,630
当期末残高	117,583	146,213
自己株式		
当期首残高	△176,639	△119,850
当期変動額		
自己株式の処分	56,788	—
当期変動額合計	56,788	—
当期末残高	△119,850	△119,850

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当事業年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
株主資本合計		
当期首残高	677,760	657,522
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△30,137	28,630
自己株式の処分	9,900	—
当期変動額合計	△20,237	28,630
当期末残高	657,522	686,153
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	185
当期変動額合計	—	185
当期末残高	—	185
評価・換算差額等合計		
当期首残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	185
当期変動額合計	—	185
当期末残高	—	185
新株予約権		
当期首残高	60,853	13,299
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△47,553	19,800
当期変動額合計	△47,553	19,800
当期末残高	13,299	33,099
純資産合計		
当期首残高	738,613	670,821
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△30,137	28,630
自己株式の処分	9,900	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△47,553	19,985
当期変動額合計	△67,791	48,616
当期末残高	670,821	719,437

注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法によって処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げにより算定）を採用しております。

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げにより算定）を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。

なお、少額減価償却資産（取得価額が10万円以上20万円未満の資産）については、3年間均等償却を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8年～18年

工具、器具及び備品 3年～10年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づいております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(経営指導料等の計上方法)

従来、当社における子会社の業務代行及び管理業務の対価として子会社から受け取る経営指導料等は人件費相当額の請求が主な内容となっていたことから、販売費及び一般管理費の「給与手当」から控除しておりましたが、当事業年度より、一部の子会社からの経営指導料については営業外収益の「経営指導料」に計上する方法に変更しております。

この変更は、子会社の増加により当該収入の金額的重要性が増してきたことから、子会社ごとに経営指導料等の算定基礎について当社の人件費との相関関係を見直した結果、実態をより適切に表示するために行ったものであります。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前事業年度については遡及適用後の財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前事業年度の損益計算書は、営業損失が12,580千円増加しておりますが、経常損失及び税引前当期純利益に与える影響はありません。

従って、前事業年度に係る1株当たり情報に対する影響額及び前事業年度の期首における純資産額に対する累積的影響額はありません。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年6月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる当事業年度の営業損失、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

前事業年度において、独立掲記していた「流動資産」の「未収入金」は重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「未収入金」に表示していた929千円は、「その他」として組み替えております。

(損益計算書)

前事業年度において、独立掲記していた「営業外収益」の「受取手数料」は重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「受取手数料」に表示していた34千円は、「その他」として組み替えております。

(貸借対照表関係)

※1 当座借越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行と当座借越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年5月31日)	当事業年度 (平成25年5月31日)
当座借越極度枠	150,000千円	150,000千円
借入実行残高	60,000	60,000
差引額	90,000	90,000

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年5月31日)	当事業年度 (平成25年5月31日)
担保資産		
定期預金	150,000千円	150,000千円
担保付債務		
短期借入金	60,000	60,000
1年内返済予定の長期借入金	8,004	8,004
長期借入金	45,983	37,979
計	113,987	105,983

※3 関係会社項目

関係会社に対する資産には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成24年5月31日)	当事業年度 (平成25年5月31日)
立替金	16,699千円	34,091千円

(損益計算書関係)

※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当事業年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
	231,202千円	130,559千円

※2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当事業年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
工具、器具及び備品	22千円	－千円
計	22	－

※3 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当事業年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
経営指導料	12,580千円	70,890千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数	当事業年度増加 株式数	当事業年度減少 株式数	当事業年度末株 式数
普通株式(注)	1,633株	—	525株	1,108株
合計	1,633株	—	525株	1,108株

(注) 普通株式の自己株式の株式数の減少525株は、ストック・オプションの行使によるものであります。

当事業年度(自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数	当事業年度増加 株式数	当事業年度減少 株式数	当事業年度末株 式数
普通株式	1,108株	—	—	1,108株
合計	1,108株	—	—	1,108株

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当事業年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
1株当たり純資産額	31,845.90円	33,241.56円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	△1,474.23円	1,386.68円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	－円	1,295.57円

(注) 前事業年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当事業年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額		
当期純利益金額又は当期純損失金額(千円) (△)	△30,137	28,630
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額(千円)(△)	△30,137	28,630
期中平均株式数(株)	20,443	20,647
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	－	－
普通株式増加数(株)	－	1,452
(うち新株予約権)	(－)	(1,452)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	－	新株予約権(新株予約権の目的となる株式の数 71株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

該当事項はありません。